Ｈ２９年度　厚生労働行政推進調査事業費補助金（慢性の痛み政策研究事業）
慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステム構築に関する研究
分担研究報告書

慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステム構築に関する研究

研究分担者　川﨑　元敬　高知大学教育研究部医療学系整形外科　講師
研究協力者　泉　仁　　高知大学教育研究部医療学系整形外科　助教
研究協力者　河野 崇　　高知大学教育研究部医療学系麻酔科学　准教授

研究要旨
慢性痛患者を対象に、器質的要因に加えて痛み以外の心理社会的要因を、痛みセンター共通問診票を用いて分析することにより慢性痛に対する新しい治療システムを構築することを目的とする。評価と治療は、整形外科、麻酔科、精神科、内科、薬剤師、看護師、理学療法士などで構成する慢性痛集学的治療チームで、定期的に総合カンファレンスを開催し、現状の評価と治療の方針を決定した。慢性痛に対するチーム医療を行うことで、診療にあたるそれぞれの医療者の情報の共有と設定した目標に向けた治療が遂行できることで、問診票による治療前後の評価で治療効果に差はあるものの、活動性や生活の質の改善を得られ、満足度は高かった。

A．研究目的

本研究の目的は、慢性痛患者を対象とし、器質的要因、精神・心理的要因、社会的要因を評価した上で多面的な集学的治療を行うことの有用性を確認することとした。

B．研究方法

対象患者は、県内の連携病院や院内の各診療科から紹介された一般的治療に抵抗性の慢性痛を有する患者とした。問診票は、痛みの強度の評価として、簡易疼痛調査用紙(brief pain inventory :BPI)、痛みと活動性に関する評価として、疼痛生活障害評価尺度(Pain Disability Assessment Scale: PDAS)、心理的ストレス評価尺度(Hospital Anxiety and Depression Scale: HADS 日本語版)、痛みの影響に関する評価として、痛み破局化尺度(Pain Catastrophizing Scale: PCS 日本語版)と痛み自己効力質問表（Pain Self-Efficacy Questionnaire: PSEQ）、健康関連 QOL の指標(EuroQol-5D: EQ-5D 日本語版)、不眠評価として、アテネ不眠尺度、家族に及ぼす影響として、Zarit 介護負担尺度、運動機能評価としてロコモ 25 などを用いて、iPad による電子媒体により、初診時、および、3 か月後、6 か月後、12 か月後に評価した。定期的に開催されるカンファレンスで治療方針の決定や修正、共有化と方向性の確認を行いながら、設定された目標に向けて、整形外科、麻酔科、精神科、内科、薬剤師、看護師、理学療法士などで構成される集学的チームによって治療介入を行った。

（倫理面への配慮）

本研究課題は高知大学倫理委員会の承認を得て実施した。

C．研究結果

一昨年度から治療介入を行った患者は 45 例であり、初診後 6 か月までの評価を行えた患者は 20 例であった。統計学的検討では、疼痛スコアの改善に有意差は認めなかったが、PDAS、HADS、PSEQ で有意な改善を認めた。これらや活動性の評価での改善が顕著な症例においては、疼痛スコアも改善している傾向があった。このような症例においては治療後の満足度も高かった。

D．考察

今回解析できた症例は 20 例と少数であったが、活動性や心理社会性において有意な改善を認めた。これは、紹介された患者の多くが、目標設定もないまま漫然とした薬物治療を中心とした治療が中心であったのに対して、痛みの多面的評価に加え、治療の目標を設定

した上で情報共有した多職種によるチーム診療を行えたことにより、疼痛以外の問題へのアプローチが可能となったためと思われた。従来の診療体制においても、器質的問題に起因する疼痛に対する治療方針は決まっているため改善しやすいが、器質的要因が見逃されていた例や心理社会的側面による疼痛の増強している例、不活動化に伴う新たな疼痛の出現例などでは、画一的な薬物治療だけでは症状の改善に限界があると思われた。これらの症例では、疼痛以外の様々な問題点の検出のためには、多職種での診療が必要と思われ、それぞれの問題点の検討の場として定期的な総合カンファレンスが重要であった。その際に、各問題点の解決に向けた目標設定と治療介入により、結果として、慢性化していた疼痛の改善や患者の満足も得られやすい傾向があった。これらのことから、慢性痛の治療においては疼痛以外の問題点に注意を払う必要があると思われた。また、iPad の電子デバイスを用いた評価により、データ管理の簡略化だけでなく、データ推移の確認が容易であり、カンファレンスにおける多職種連携による情報の共有に有益と思われた。

E．結論

一般的治療に抵抗性の慢性痛患者の活動性や心理社会的側面の改善において、集学的チーム診療の有用性が示唆された。

F．健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

G．研究発表

1.論文発表

1） Namba H, Kawasaki M, Kato T, Tani T, Ushida T, Koizumi N. Evaluation of the pain and local tenderness in bone metastasis treated with magnetic resonance-guided focused ultrasound surgery(MRgFUS). AIP Conference Proceedings. 2017;1821(1):160007.

2.学会発表

1） 川﨑元敬、南場寛文、泉仁、武政龍一、池内昌彦、牛田享宏．有痛性骨関節疾患に対するMRgFUS治療の疼痛緩和効果向上のための工夫．超音波医学 2017;44Suppl:S179．日本超音波医学会第90回学術集会．2017.5，栃木

2） 川﨑元敬、南場寛文、泉仁、武政龍一、池内昌彦、牛田享宏．有痛性骨関節疾患に対するMRガイド下集束超音波治療．日本ペインクリニック学会誌 2017;24(3):53．日本ペインクリニック学会第51回大会．2017.7，岐阜

3） 小田翔太、川﨑元敬、泉仁、高谷将悟、細田里南、永野靖典、石田健司、池内昌彦．身体表現性疼痛と診断された患者に対するペインリハビリテーションの経験．Journal of Musculoskeletal Pain Research 2017;9(3):S96．第10回日本運動器疼痛学会．2017.11，福島

4） 川﨑元敬．運動器慢性痛診療の現状と今後について考える．疼痛治療を考える会．2017.10，徳島

5） 川﨑元敬．慢性疼痛に対する様々な対策と取り組み．Chronic pain forum. 2017.11，大阪

6） 川﨑元敬．運動器慢性痛に対するデュロキセチンの使用経験．愛媛脊椎脊髄病セミナー．2017.12，愛媛

H．知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

なし

3.その他

なし